

I-5 需要面の構造

〈大阪市の基礎データ〉

市内総生産支出側(名目)の内訳

民間最終消費支出：

6兆9,509億円

政府最終消費支出：1兆8,914億円

民間住宅資本形成：3,179億円

民間企業設備資本形成：

2兆3,531億円

公的資本形成：3,218億円

財貨・サービスの移出入ほか：

7兆3,050億円

市内総支出(市場価格)：

19兆760億円

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度

〈概況〉

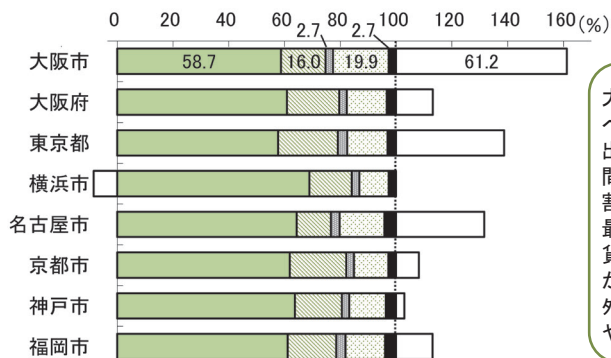
- ・外需に相当する“財貨・サービスの移出入ほか”の割合は縮小基調にあるが、他の大都市と比較して突出して大きい。
- ・個人消費の動向等を示す“民間最終消費支出”の割合は他都市に比べ小さいが、人口の増加等により増加基調。
- ・“民間企業設備資本形成”の割合は他の大都市に比べ高く、企業の投資活動に支えられたビジネス都市の特性がある。

Q. 市内総生産支出側(名目)の内訳の経年トレンドは？

A. “民間最終消費支出”の割合が増加基調。最大の特徴である“財貨・サービスの移出入ほか”は減少基調。ただし2014年は反転増加
市内総支出としての需要面からの特徴をみると、大阪市は卸売業など域外取引により経済規模を拡大する広域中枢都市であることが最大の特徴であり、“財貨・サービスの移出入ほか”の割合が他都市と比較して突出して高くなっている。このため、内外の経済動向の影響を受けやすく、長引いた全国的な不況のもと、大阪市経済は勢いを欠く状況となっている。また、企業流出もあり、“財貨・サービスの移出入ほか”の割合は長年に渡って下降基調が見られた。しかし、近年は大型テーマパークの活況や訪日外国人旅行者数の増加などもあって、2014年度は上昇に転じた。

他方、個人消費の動向等を示す“民間最終消費支出”の割合は、2000年以降続いている人口・世帯の増加などにより、緩やかな上昇基調で推移している。

I-5-1 市内総生産支出側(名目)の内訳構成 [他都市比較]



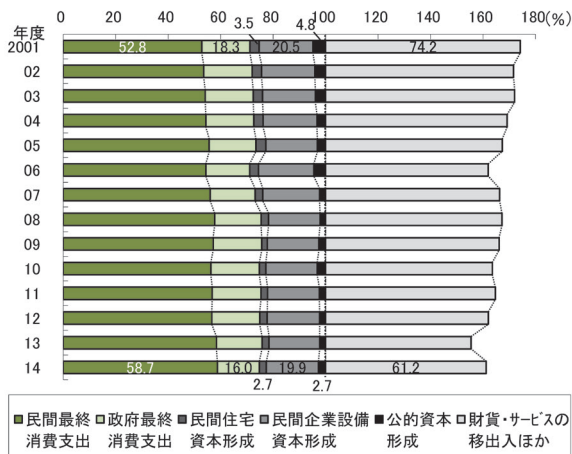
大阪市は、他都市と比べ、「民間最終消費支出」の割合が低く、「民間企業設備資本形成」の割合が高い。また、市内最終需要に対する「財貨・サービスの移出入ほか」の割合が高く、市域外の景気動向に影響されやすい構成といえる。

■民間最終消費支出 ■政府最終消費支出 ■民間住宅資本形成 ■民間企業設備資本形成 ■公的資本形成 □財貨・サービスの移出入ほか

注：市内最終需要=100とした構成。東京都は都全体。「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫品増加と統計上の不突合を含む。なお、横浜市は、7都市の中で唯一ベッドタウン型都市であり、東京都内などでの消費が多いため、財貨・サービスの移出入がマイナス。
資料：各自治体「市民経済計算」2014年度、内閣府「県民経済計算」14年度

I-5-2 市内総生産支出側(名目)の内訳構成の推移 [大阪市]

市内最終需要に対する「民間最終消費支出」の割合は、2002年度以降、人口増加などにより緩やかな上昇基調であり、14年度は01年度よりも6ポイント上昇した。他方、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は下降基調が続いたが、14年度は5.8ポイントの大幅上昇に転じて、12年度の割合近くまで戻した。



注：市内最終需要=100とした構成。「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫品増加と統計上の不突合を含む。
資料：大阪市「市民経済計算」2014年度